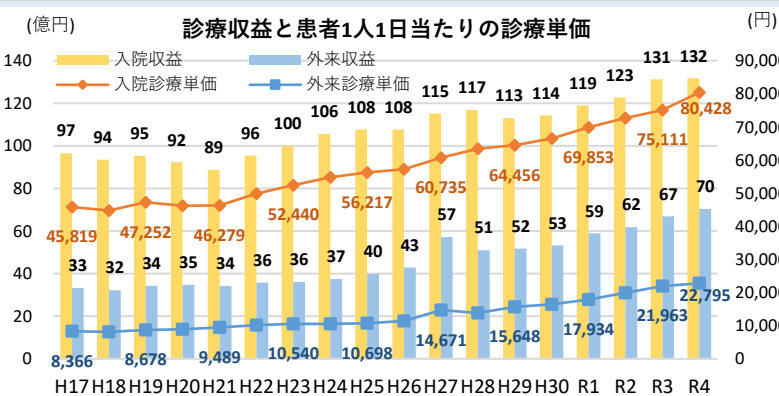
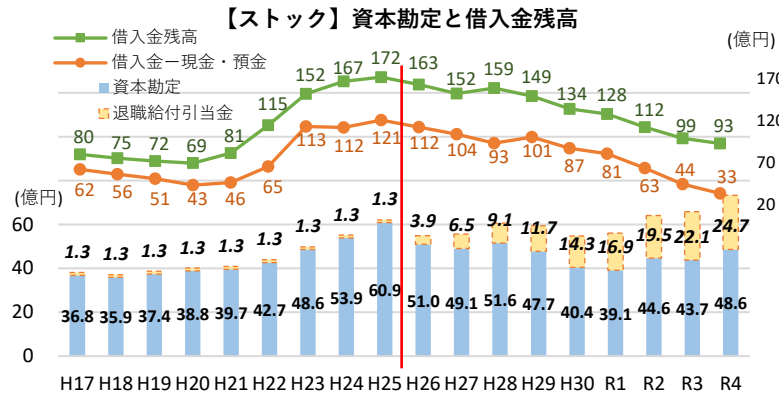
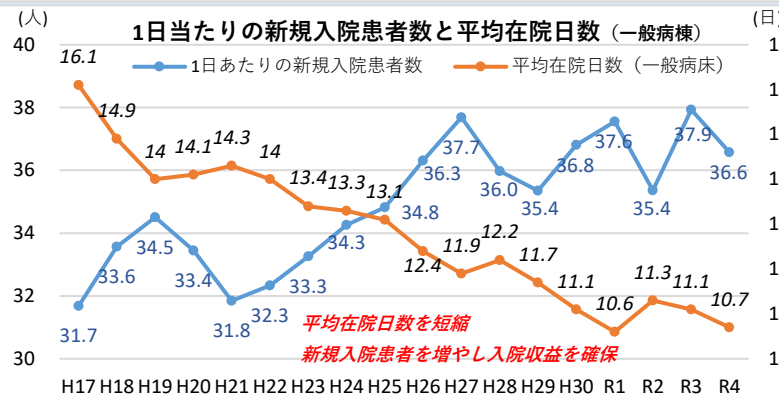
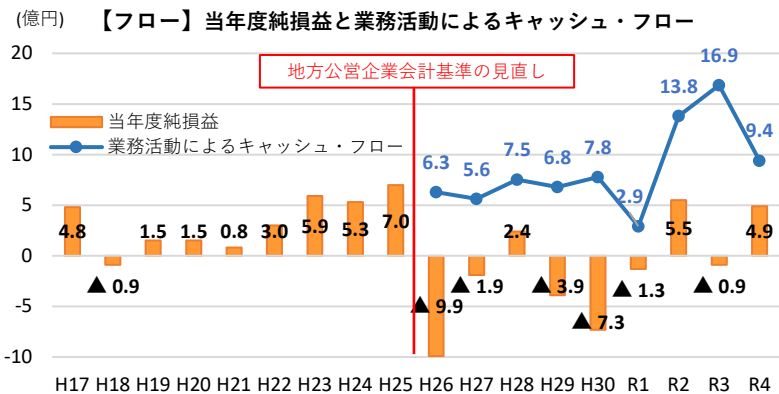


現 状 分 析

○公立病院として地域に必要な幅広い医療を提供、着実に診療機能を高め地域の医療を支える急性期病院としての使命を果たす

○新型コロナウイルス感染症により医療を取り巻く環境が変化したことから、その収益構造を改善させるため、紹介・救急患者の積極的な受け入れ等に努めるなど、健全な病院経営を推進する



経営強化を進める上での課題

課題① 公立病院・急性期病院としての機能の充実

高齢化に伴い増加する重症患者への対応

⇒医療提供体制の強化（救急診療・手術実施体制）

手術室や高度治療室（重症患者管理病床など）の不足解消

課題② 人材の確保・育成

・人材の確保

少子高齢化に伴う医療需要の拡大と働き手の減少を

見据えた計画的な職員採用

休止病床再開に必要な看護師の確保

・人材の育成

診療機能を維持・向上するための専門医や認定看護師など

専門職の計画的な育成 事務局体制の強化

課題③ 医師・看護師など医療技術職の働き方改革

職員の業務負担の軽減 医師の時間外勤務上限規制への対応

課題④ 地域の医療機関等との連携強化

新型コロナウイルス感染拡大で減少した紹介患者の受け入れ拡大

円滑な転院調整等による在院日数の適正化

市民・地域医療機関のニーズ（市民・医療機関アンケート：R5.8実施）

【市民】

① 診療機能面での要望

・専門的な診療科、特殊な診療科の整備

・高度医療機器導入による診断機能の充実

・救急医療体制の充実 ・がん医療の充実

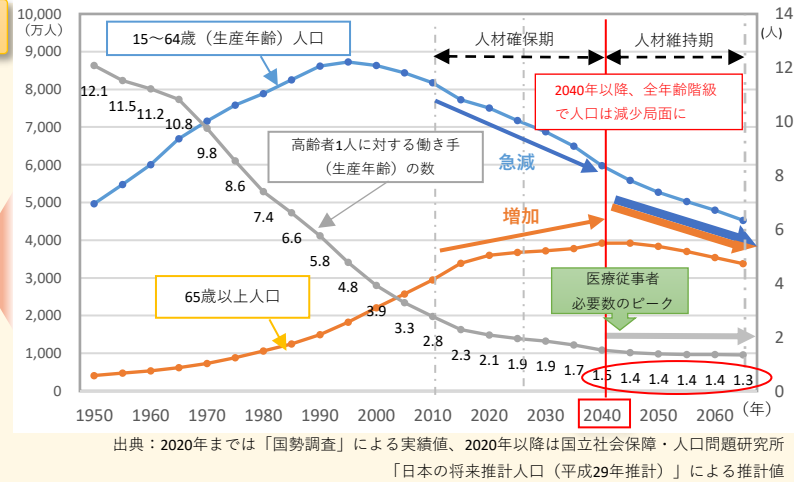
・感染症医療の充実

② 施設サービス面での要望

・診察待ち時間・会計待ち時間の短縮

・駐車場の整備 ・広い病室の整備

・個室の増設 ・病院職員の対応の改善



課題⑤ 医業収支の改善

・入院・外来の診療単価の引き上げ

重症患者への診療と手術件数の増加

診療報酬改定への組織的な対応

・経費の削減

材料費、委託費の契約方法の見直し など

経営強化に向けた取組

公立病院経営強化の基本的考え方（R4.3総務省：経営強化ガイドライン(抜粋)）

○医療資源を最大限効率的に活用する視点を最重視し、新興感染症への対応の視点も併せ経営を強化

○地域の中で担うべき役割・機能を明確化・最適化した上で、病院間の機能分化・連携強化を推進

岐阜市民病院の将来像（基本方針）

◆公立病院の役割

小児科・精神科医療を含む幅広い医療や救急医療・新興感染症医療、災害時の救命医療を提供

◆急性期病院の役割

地域の医療機関と連携し専門的な手術、がん医療など先進的かつ高度な医療を提供

地域に必要不可欠な医療を提供し、市民にとって「最後の砦」となる役割を果たすため、**6つの取組の柱**により経営を強化

【取組の柱1】役割・機能の最適化と連携の強化

（1）急性期病院としての診療機能の強化【課題①】

- 救急診療体制の強化 令和9年度末までに救命救急センターの指定を取得
- 重症患者診療体制の強化 手術室や重症患者管理病床、化学療法室等の拡充について速やかに検討を開始し、具体的な方針を決定
- 適正な病床数の検討 一般病棟の高機能化と集約化を念頭に適正病床数を判断
- 高度な医療の提供 手術支援ロボットなど最新医療技術の継続的な推進

（2）先進的ながん医療の提供

- 「地域がん診療連携拠点病院」としての機能の充実
- 最新のゲノム医療を含む集学的ながん治療の提供と患者支援体制の充実

（3）公立病院としての医療の提供（幅広い医療）

- 小児科・精神科医療の提供 小児がんや小児救急、急性期の精神科医療の提供
- 災害医療の充実 ▶BCPに基づく災害への備え(備蓄・訓練等) ▶地域・関係機関との連携
- 認知症医療の提供 身体合併症を伴う認知症医療と鑑別診断の実施

（4）地域の医療機関等との連携による切れ目のない「地域完結型」医療の提供【課題④】

- 「地域医療支援病院」「紹介受診重点医療機関」として紹介・逆紹介の更なる推進
- 急性期病院として地域包括ケアシステムの構築に寄与
- 岐阜圏域内の急性期病院間相互の情報共有及び岐阜連携都市圏連携事業の実施

【取組の柱2】人材の確保・育成と働き方改革への対応

（1）人材の確保・育成【課題②】

- 人材の確保 ▶大学医局との連携 ▶専攻医など若手医師の確保
- 人材の育成 ▶岐阜薬科大学や岐阜市立看護専門学校との連携
- 人材の育成 ▶研修センターの強化 ▶病院に適した育成計画・評価の策定
- 専門職の育成と学会発表・論文作成支援
- 岐阜薬科大学との学术交流等を通じた育成 ▶事務局の強化

（2）医療従事者の派遣

- 地域の求めに応じ、若手医師や特定の知識・技能を有する職員を派遣

（3）医師・看護師など医療技術職の働き方改革への対応【課題③】

- 職員の意識改革と適切な労務管理
- タスクシフト・タスクシェアの推進
- 看護師支援プログラム、院内保育所の拡充等の復職支援の実施

【取組の柱3】新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組

（1）新興感染症への対応

- BCPに基づく備え（資材の備蓄、感染患者受入体制の整備など）
- 専門医や認定看護師など専門職の育成（再掲）
- 地域における役割の明確化と連携体制の構築

【取組の柱4】施設・設備の最適化

（1）施設の適正管理と長期施設整備計画の策定

- 施設の適正な管理
 - 個別施設計画に基づく長寿命化対策
 - 管理費の平準化
 - 省エネの推進による経費削減と温室効果ガス排出量の削減
- 長期施設整備計画の策定
 - 中長期的な視点から中央診療棟の方向性を集中的に議論

（2）DXの推進

- RPAなど新たな取組を通じた患者サービス向上と業務の効率化
- 医療への新たな情報通信技術の利活用を見据えたDXの推進
- 情報セキュリティ対策の徹底とサイバー攻撃等に備えたBCPの策定
- 国が進める医療DXに対する施策への対応

【取組の柱5】組織のあり方検討と働き甲斐のある職場づくり

（1）経営形態のあり方検討

- 地方公営企業法の全部適用による経営効率化の継続
- 移行を行った成果の検証と更なる経営形態見直しの必要性検討

（2）適切な病院運営を行うための組織づくり

- 体系的な組織による健全かつ効果的な運営推進
- 環境の変化や取り組むべき課題に柔軟に対応できる組織づくり

（3）職員が生き生きと働くことができる環境づくり

- 全職員による病院の方向性や目標の共有と実現
- 承認文化の醸成など誰もが活躍できる心理的安全性の高い職場づくり
- 働き方の見直しによるワークライフバランスの改善

【取組の柱6】経営の効率化等

（1）収支の改善 ◆修正医業収支比率の改善

- 全ての職員の経営意識の醸成
- ベンチマークの活用 ・事務局の強化（再掲）

（2）収益の確保 ◆医療資源の有効活用【課題⑤】

- 診療機能の向上（診療単価の引き上げ）
- 診療報酬の適正化と精度向上
- DPC特定病院群の堅持 ・未収金対策の推進

（3）費用の削減 ◆工夫と努力【課題⑤】

- 医薬品費比率・診療材料費比率等の低減
- 委託費の削減に向けた調査・研究の実施
- 職員一人ひとりの省エネの取組による経費削減

（4）経営の安定性

- 医療機器等の適切な管理と計画的な更新による費用の平準化
- 一般会計の繰出基準に基づく必要経費の負担維持

経営目標

指 標	4年度 (実績)	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
経常収支比率	102.1%	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上
修正医業収支比率	95.46%	95.0%以上	95.5%以上	96.0%以上	96.5%以上	97.0%以上
外来診療単価対前年度比増加額	832円	500円	500円	600円	600円	600円
入院診療単価対前年度比増加額	5,317円	1,000円	1,200円	1,000円	1,200円	1,000円
材料費対医業収益比率	31.7%	33.0%以下	33.0%以下	33.0%以下	33.0%以下	33.0%以下
委託費対医業収益比率	10.0%	10.0%以下	10.0%以下	10.0%以下	10.0%以下	10.0%以下
職員給与費対医業収益比率	47.8%	48.0%以下	48.0%以下	48.0%以下	48.0%以下	48.0%以下
企業債残高（億円）	92.7	109.6	108.8	104.0	91.0	87.8